



「ウェディング」チームリーダーの小田嶋鉄朗さん

○「Wedding in YOKOHAMA」の検討について

結婚式について行政で関わるという発想はどこからでてきたのですか。

最初のきっかけは、仕事で山手234番館という西洋館を管理していた当時、何組かのお客さんから「洋館でウェディングを行いたい」という要望を受けたことにあります。

その時はタイミングや、公共施設としての管理上の問題から実現はできませんでしたが、横浜らしい雰囲気の中でウェディングができるようにするだけでも、けっこうみんなに喜んでもらえるんじゃないかというイメージは持っていました。

さらにここ数年、ホテルが廃業してマンションになってしまったことが中心市街地で何件ありました。将来の横浜を見据えたまちづくりを

進める上で本当にそれで良いのか、行政としてもう少しバックアップできる仕組みが必要ではないかという発想から、一番まちづくりに貢献できる仕組みは何だろうかと考えたときにウェディングが良いのではと感じたのです。

日頃の仕事に取り組み中で提案につながるヒントがあったということですね。

他都市でウェディングによるシテイセールズに取り組んでいる事例はあるのでしょうか。

沖縄県では観光コンベンション協会を中心に、海外も視野に入れた積極的な「リゾートウェディング」のプロモーションにも取り組んでいます。長野県は田中知事が先頭に立って信州ブランドの確立を目指して、施策を進めているようです。

検討チームの皆さんはもとも面識があった訳ではないですね。

そうですね。とつきやすいテーマだったからか、テーマにかなりの人数が応募した中、7人が選考されてチームができました。

当初の提案内容については、随分意見が出て揉まれたのですか。

相当ブラッシュアップされたと思います。公共施設の利用活性化の話から、ウェディングによるプロモーションにまで話の幅が広がって、最後はブランド化からプロモーションまでの包括的なプロジェクトとして提案にまとめることができました。

インタビュー用に事前にいただいた資料には「真剣に取り組んだけれど常に笑いの絶えない雰囲気でした」とありましたが、そんな雰囲気でも集中的な検討ができて良かったですね。

そうですね。あと民間事業者の皆さんからのヒアリング時に、よい刺激を受けたのが大きいかもしれません。

関連する業界にプレゼンを行った時点での反応はいかがでしたか。

とても好意的でした。今までウェディングというジャンルに対して行政が手を差し伸べたことはなかったと聞いています。ウェディング業界自体が少子化の影響を受けることが予想され困っている中で、みんな一緒に取り組んで

「横浜は勝ち組になりましょう」という提案をしている部分について評価が高かったと思います。行政のリーダーシップに期待して

いるというような事をよく言われました。

同業者は要するにライバル同士の集まりなので、誘致やブランド作りなどについての良い提案が生まれにくいという状況の中では、行政の強力なリードが必要だということのようです。

事業化に向け、現段階ではどのようなビジョンがあるのかをお話ください。

報告の中では「横浜のウェディング」をブランド化するための市場調査を実施し、仕組みを作り、次に公共施設利用活性化の仕組み作りの前段として、山下公園、山手西洋館における実験事業を実施しました。又、直接的な市民サービスとして窓口における結婚に関するサービスを充実させることを提案しました。事業化自体は所管課の判断によつて、どう進めるかを決めていくので4月以降じっくりやってみようかと思っています。

関係局の協力も不可欠ですね。

「活用したい」という意識をもって管理をしている施設からは、積極的に「是非、一緒にやりたい」等の反応がありました。どちらかという計画、企画セクションよりも施設

管理者や事業者の方がすごく積極的だと感じました。

今年度のアントレ事業を振り返ってみていかがでしたか。

実は私自身アントレの検討チームへの参加は2度目（アントレ実施初年度に参加）なのですが、年を追うごとに環境が整備されてきていると感じています。

発表会は緊張しましたがけれど、来場した皆さんに発表できて、皆さんの反応をその場で聞けたことがよかったと思います。

前回は知っている仲間同士で応募したんですけど、今回はテーマに共鳴して集まってくれたメンバーと検討ができて、刺激的でおもしろかったです。

△検討メンバー▽

小田嶋 鉄朗（都市計画局都市デザイン室）

上田 佳絵（福祉局松風学園）

西村 幸恵（福祉局障害福祉課）

高橋 岳史（環境事業局家庭系こみ対策課）

川上 千恵（経済局食肉市場管理課）

花摘 梢子（鶴見区課税課）

菅井 亜紀子（青葉区政推進課）



「セーフコミュニティ」チームリーダーの稲坂恵さん

○「Safe Community 都市・横浜を創ろう」の検討について

―提案内容についてお話しください。

地域において安全で、安心して暮らすための事故予防に向けた取り組みと考えて下さい。

事故というものを降って沸いた災難として考える傾向にあります。究明していくとその原因はきちんとあります。その原因を無くす対策をとれば、事故は予防できる訳です。事故を無くす予防活動は重要であり、また必要なのです。

地域ぐるみで、さまざまな事故予防をするのが「セーフコミュニティ」です。事故とは交通事故や転落事故のような不慮の事故と言われるものに加え自殺や暴力・虐待も入ります。具体的な事故予防の方法ですが、事故原因の分析を多職種で行い、予

防の啓発や有効なプログラムで継続的に活動をするのです。WHOは一定の基準を満たして地域活動をしている都市に対し「セーフコミュニティ」と認証しています。現在世界では84都市が認証されていますが、日本では未だ取得した都市はありません。

―約5ヶ月という短期間での検討に苦労したことはありませんか。

当初はメンバーも「セーフコミュニティ」が一体何なのか捉えきれなかったようです。報告会に向けて、提案内容を固めていく中で、メンバー内の方針が一本化しなかったこともありました。まずは興味をもって頂ければ話になりません。

事故予防の必要性を理解頂けても、具体的に何をやるのか分からないといった指摘に悩みました。この事故予防に関しましては、啓発が重要と考えていますが、今回の経験から、まだまだ、皆様に理解頂くには不十分だったと反省しています。

―これまでのプレゼンは非常に短い時間で行ってきたということですが、セーフコミュニティという新しい発想を短い時間で理解してもらうための工夫についてお話しください。

まず横浜市での事故の実態を報告

しました。事故死亡者総数ではなく、毎日自殺でふたり、不慮の事故でふたり、計4人が亡くなっていると、切迫する数字で報告し、事故予防する必要性を強調しました。病気になるための健康増進が市民権を得てきたこともあり、事故に至らないための事故予防推進もやり始める時期です。ぜひ横浜市を地域ぐるみで事故予防推進に取り組みセーフコミュニティにしようと呼びかけてきました。諸外国での成功例などもご紹介しました。

―行政がセーフコミュニティに取り組んだ方が良いというのはどうしてですか。

事故死亡数を調査して驚いたことに、溺れや窒息が交通事故に近い数値だったことです。交通事故は身近ですが、その他の溺れ・窒息、転倒・転落などは家庭内での発生が多いのに報告先の部署がなく、行政も市民も知る機会が少ないのです。諸外国では、家庭内事故調査機関というものが、30年前から年報を出しています。この状況から、横浜市も特に家庭内の事故に関する情報を得るシステムづくりをし、対策を講じることが急務と考えています。この情報収集システム等は行政がおこなうべきことですが、事故予防活動自体は行政と市民がタイアップし、共に安全な街とし

ていくことが重要です。事業化の認定を受けてまず取り組みたいことについてお話しください。

事故情報の収集、事故原因の分析、予防対策の策定、予防対策の実施、成果の検証という安全システムをつくりまします。これに加え、来年度は、自転車の幼児用のヘルメット装着推進と公園遊具の安全基準策定に取り組み予定です。

―取り組みを進める中で、事業の理解者に会うことなどはありましたか。

まず消防局の方々です。事故の悲惨さを熟知していることから、事故予防へ高い関心を示して頂きました。力強い協力部署です。また、中間報告の際に市長からご指摘があった「横浜会議」との御縁で、救急救命センターや横浜市立大医学部公衆衛生教室の先生方との交流も始まり、事故の原因分析にはお力添えを頂けそうです。

―地域・家庭内などセーフコミュニティにおいてケアするポイントは、それなりに考えるものですか。

いろいろあります。それぞれ力を発揮する方々がいらつしやいますので、お力を借りたいと願っています。

現在、各部署に事故予防に関する事業調査をしています。それをもとに連携してやってゆく予定です。

―世界のセーフコミュニティの息吹を横浜に呼び込みたいとのことですが、今年度の取り組みを振り返りいかがでしたか。

さまざまな部署のスタッフの集まりですが、それぞれの持ち味を発揮できたと思います。

既成の仕事ではありませんので、自由発想で生き生き活動できました。毎週検討日を楽しみにしているメンバーたちの言葉は、うれしい限りでした。順風満帆ばかりのはずはなく、軋轢もありましたが、それがあってこそ結果がでるのでしょう。

アントレプレナーシップの業務はアクティブでクリエイティブで最高でした。

- △検討メンバー▽
- 稲坂 恵 (港湾病院リハビリテーター)
 - 前橋 昌幸 (磯子区福祉保健センター生活衛生課環境衛生係長)
 - 濱井 俊充 (衛生局脳血管センター医事課)
 - 瀬谷 直幹 (経済局食肉市場管理課)
 - 佐々木 はるみ (教育委員会みなと総合高等学校)



「麦酒」チームリーダーの緒賀道夫さん

○「芸術麦酒製造構想」の検討について

提案をすることになったきっかけをお話してください。

以前、緑政局の農政部職員を中心とした、横浜産の麦を用いてビール造りしようという自発的なプロジェクトチームによるビール造りの報告書がありました。

当時は地ビールの醸造量が規制緩和された時期（平成6年）で、半官半民、もしくは公社によるビール醸造所の建設といった構想でしたが、実現化には至りませんでした。

現在、業務でNPOの方々や都心の活性化を検討する中で、横浜の地ビール会社の方からビールラベルの製作に協力してくれないかという相談がNPOにありました。単にビールのラベルデザインの事例で終わるだけでなく、原材料まで横浜産と

いうことにこだわり、まちの活性化ということに結びつけられないかと考え、アントレプレナーシップ事業に応募し、進めていくのもおもしろいかなと思いついたのがきっかけです。

検討チームの顔ぶれがそろった時点でどんな事から始めたのですか。

当初、メンバー間で目的意識の共有化や意思疎通ができるかが最大の課題だと思い、これまでのビール構想や自分の考えていることを時間をかけてメンバーに話し、事業目的を共有化できるようにしました。

メンバーの反応はどんな感じだったんですか。

いきなり「リーダー、それは違うんじゃないですか」と言われたら困るなあか思っていたのですが、「基本的にはそれでいいんじゃないですか」とメンバーに納得してもらいほっとしました。

事業で目指すものが「スローで大人な街よこはま」というところはユニークだなと思いますが。

スローというのは「スローフード」からきている考え方で、スローフードとはイタリアが発祥の言葉です。均一化され、大量生産され「どこでも同じ味で、いかに安く売れるか」

といった「ファーストフード」の対極にある生活を提案していく食文化の動きのことです。

例えば地場産の材料を使い、生産者の顔が見えるような安全で安心できる食のライフスタイルを目指すといった感じですか。

「食」そのものを少し見直し「食」に対するこだわり、安全性の問題等を考慮した「スローフード」を味わえる横浜を創ることはおもしろいのではないかと思います。

本市では、横浜に泊まりましたというキャンペーンを実施していましたが、個別の事業がないので「夜、横浜でビールを飲んで大人の街を楽しんでもらって、横浜に泊まったらどうでしょうか」という形での事業提案はどうかということになりました。

—そういう自由な発想の中から濱梨麦酒の企画が出てきたのですか。

ビール工場の方と話をする中で、横浜産「地場産」のものを用いたビールができないか、そのような製品に対して市民の皆さんがどのような反応を示すのか、本当においしいものができるのかということになりました。半信半疑でしたが、地ビールメーカーの醸造所の方から「香り付けに梨やぶどうを用いたビールは、十分検討可能です」と言っていたのできました。

原材料すべてを横浜産にこだわって製造ができないかという検討も行いました。水も「横浜の水でできないか」という意見がメンバーから出て、道志村の水を使ってみようということになり、水道局にも相談に乗っていただきました。

戦略として、原材料で物語性を持たせ、ブランドイメージ作りにつながるようにしました。

道志の水を使うことによっても、味そのものというよりも製品にストーリーが付けられ商品の魅力アップにつながるのではと考えました。

—アイデアにもとづき、事業者や事業局、市民の皆さんをうまくコーディネートし進めているという感じがしますが、メンバー間では活発な議論を行ってきたのですか。

週1回のペースで検討を進めました。毎回の会議のレジュメづくり、メンバーリストによる情報交換などを通じて、意識の共有化が十分に図れたと思います。メールはほぼ毎日、時には土日も連絡をメンバーと取り合いました。

アントレは事業展開の検討と併せて仕事の進め方や事務改善のあり方についての実験的な場だと思います。—アントレに取り組んでみて、ちょっといい話というのを話してください。

検討テーマがビールだけにやっていておもしろかったですが、研究も必要ということでみんなで時間をとり、ビール工場の醸造体験に参加し、ビール造りのシステム、問題点を学びました。

どこまで製品化するのか、しないのか、どこまで検討を進めるのかというところで議論があり、結果的に事業化には至りませんでした。地産地消関連の事業が予算化されるなど最終的にはよかったです。

事業化の認定がされなかったのは残念ですが、最終提案発表会の会場にいた職員はどちらかというと市民的感覚に近く、職員に「よくわからないけど、これはなかなかおもしろいんじゃないか」と感じてもらえたことが発表会特別賞の受賞につながったのではないかと、共感を得られた事業だったのではないかと考えています。

△検討メンバー▽

- 緒賀 道夫（都市計画局都心部整備課担当係長）
- 土田 俊樹（磯子区地域振興課区民施設担当係長）
- 関 弥生子（総務局システム管理課）
- 田並 静（緑政局緑政課）
- 黒田 美夕起（交通局自動車部営業課）
- 原 光昭（教育委員会ひかりが丘小学校）



「南部エリア」チームの角田定孝さん

○「横浜南部エリアの再生と環境行動都心「金沢八景」の形成」の検討について

―事業内容についてお話しください。

私たちのチームでは、マニフェスト「横浜南部圏域再生ビジョン」(略称Y-SARV)を作成し、その中で事業内容を公表しています。先日も新聞に出ていましたが、日本全体が人口減少社会に移行していく中で、横浜も例外ではありません。

全国一律に人口減少が始まるのであれば、全市的な対策に取り組んでいけばいいのですが、横浜の場合は南部が10年あまり先行して人口減少が進展するという人口推計があり、まだら模様で人口減少が起きるため、地域の特性に応じた圏域という政策的枠組みをもって人口減少社会に対応して行く必要があると提案しています。

そこで、まず、南部圏域に対しての取り組みを提案しました。

―南部圏域が先行して人口減少が進展するというのはどういう背景があるのですか。

円海山緑地周辺の丘陵住宅地は、昭和40年代～50年代にかけて集中した大規模住宅開発により形成されました。一時期に集中し短期間に分譲された結果として住民が高齢化し、駅からバス圏の不便さ故に新しい世代の流入が望めず、空き屋・空き室の増加や周辺の商店街の空洞化が起こり、さらには人口減少へという流れとなります。

―このテーマについて応募しようということを決めるときは何かはあったのでしょうか。

それぞれが横浜の各地域、南部などで地域活動に参加しており、お互いフィールドでは顔見知りでした。人口減少の兆しが見え始めた横浜南部をどうするかという政策議論が盛り上がったところで、アントレに応募しました。

アントレに応募したことによって提案に共鳴してくれた人の顔も見え、人脈が広がったことはうれいことでした。

―「南部」チームは考え方を共有す

るのがそんな時間にからなかったのでしょうか。

考えを共有するということは、難しかったですね。メンバーは団塊世代から団塊ジュニアまで揃っていて、総論は賛成でも、各論反対とか個々には全然違う考えを持っていたでしょう。

―角田さんはどのような経緯があったりリーダーになったのですか。

メンバーが集まった時、たまたま私が一番年下で「若手(団塊ジュニア)を鍛えるべくリーダーに」という、先輩方(団塊世代を含む)の親切的配慮(?)からだ、今でも信じています。

―最初はどんな話から始めたのですか。

初顔あわせの時点でそれぞれが普段どんな分野で活動し、どのようなことを考えているかまず話し合いました。その後、各自の問題意識を話し合い、KJ法を用いてこれらを整理しながら、マニフェストの骨子や提案へと話を進めてゆきました。

―実質、12月までの検討期間で間にプレゼンテーションがあったりして、苦労されたこともあったのではないのでしょうか。

限られた時間内に相手方にどう伝えるか、どう表現するかという部分を工夫しました。

わかりやすく図表や写真を多く用いたプレゼンが心がけました。

―コラボレーションフォーラムという市民協働をテーマとしたイベントにおいて、基調講演を行い、発表した時の反応はいかがでしたか。

金沢で環境行動に取り組んでいるグループとの意見交換があり、本市が市民の環境行動を支援して、南部圏域の再生につなげてゆくシステムの提案をしているのですが、グループ側から「確かに市民活動は盛んだが、そういうシステムがない」という意見を得たことが大きな収穫でした。

―イベントのディスカッションに取り組みをオープンにしたりなど、中々フットワークの良いチームではないのかなと思いますか。

チーム内の議論に凝り固まらず、いろいろな方の意見を取り入れながら検討を進めていった結果です。

―5ヶ月間検討した内容については、これからどういった形で活かしているかというイメージはありますか。

人口減少社会という目前に迫る世

の中の動きに対し、庁内に警鐘を鳴らすことのできた検討であったのかなと思います。本市の様々な政策や計画に反映されることを期待し、今後も職場に活かせる提案を続けていきたいと考えております。

―検討されたことは社会の動きを先取りしているんじゃないかと思いますが。

年が明けてからはテレビや新聞報道等で人口減少社会の特集記事がしばしば目にするようになりました。また先日発表された「長期ビジョン策定の考え方」でも、人口減少という課題が明確にうたわれていました。そういう社会動向の中でこそ常に「一歩先の時代を見ずえながら」今、何をやるか」が大切で、新しい時代に向けて準備をしなくてははいけないと思います。

△検討メンバー▽
角田 定孝(環境保全局環境科学研究所)

関口 昌幸(都市経営局政策課)

江成 卓史(緑政局農政課)

加藤 隆章(磯子区政推進課)

清水 誉(戸塚区政推進課)

草柳 祐介(福祉局三春学園)



「発電システム」チームの阿部豊さん

○「小規模分散型発電システムの普及による環境対策」の検討について
— 今回の検討内容についてお話しください。

キャパシタ蓄電の技術を活用することにより、自然エネルギーなど環境負荷の小さなエネルギーの活用を図ることでCO₂削減と鉛フリー化を実現すること、独立電源の特性を生かし、災害時の非常電源を確保すること、市内にある蓄電器メーカーを核に製品メーカーや販売施工会社を育成し、本市経済の活性化を図ることを課題として検討しました。

— 取り組んだテーマからすると何か非常に難しい世界のような感じがし

ますが。

環境配慮型蓄電器（電気二重層キャパシタ）といういわば先端技術に関わることで非常に動きの早い世界です。

— 最初に提案したのはどなたですか。

私とメンバーの中沢さんで風力発電や太陽光発電などを使ったエネルギー自給都市的な壮大な構想があり、これまでもアントレに応募したいなど思っていた時期がありました。

私は事務職で、中沢さんは電気職です。「お二人は仕事の接点はなさそうなのにどこで知りあったんですか」と言われるのですが、オートバイを通じての仲間です。

2人でこれまで話し合ってきたことをこの機会に提案したんです。

— そして今回、提案してみるとアイデアに共鳴した仲間がふえた訳ですね。

— こういう機会がないと「知っている人」だけが固まって検討を進めてしまい、視野が狭くなってしまいます。

— 今回メンバーが2人増えたことから、議論の幅を広げることができた

と思います。

— 今回の分散型発電システムは市民にとつてどんなメリットがあると考えられますか。

もつともメリットを感じるのには、例えば災害に遭った時ではないでしょうか。

蓄電装置のある自家発電設備を自宅に持つことができるようにするという提案ですから、そのような時の安心を買うために市民はお金を出すのではないのでしょうか。

環境配慮型蓄電器のメーカーを育成することによって雇用の促進、税金増など横浜経済の活性化を図ることができるのではとも考えています。

— 一方で、民間企業の仕事のスピード感に圧倒されたということですか。

— 今、この分野について企業は研究開発から販売の段階に移ろうという時期にあり、さまざまな業務提携、合併、新製品の開発が徐々に出てきています。

— 民間企業はどんどん動いているのですね。

— さまざまな会社と接触しましたが、中にはこちらの熱意が通じたの

か「これはまだオフレコなのですが」という情報を教えられたりしました。

— そういった情報収集にもとづき、市長に示すことができるような内容をまとめることができました。

— 市長のアドバイスにより、メーカーの育成にともなう横浜経済活性化という部分については中小企業の支援をテーマとしているSBIIRの検討チームとの連携を図るようになりました。

— 情報交換も行ったのでしょうか。

— 「自身は普段、納税課の業務に取り組んでいるながら、全く異なる分野にチャレンジしたんですね。

— 自分に関心ある分野に手をあげて取り組む機会を与えてもらったことは非常にうれしかったですし、プラスになったと思います。

— 週1回は自分の職場を空けることになるので、非常に厳しかったです。送り出す職場も大変だったと思う。

— リーダーとして苦労したこと、うれしかったことはありましたか。

— 「リーダーとして苦労した」ということではありませんが、メンバー共通の課題は普段の仕事との兼ね合いの部分でした。

— しかし、アントレの検討を通じて普段の仕事では出会えなかった人々と、巡り合えたことは大きかったと思います。

— 最終提案が終わっていかがですか。

— 気持ちはずっと「採用してもらおうんだ」という気持ちでやってきたんだが、すっかりした部分もあります。全てのチームが採用されるとは限らない中で自分たちなりに努力してきたつもりです。

— 環境対策に関わる分野のテーマというのには重要であり、これからしばらくアントレとしての提案が続き、注目されるのではないのでしょうか。

— 京都議定書が発効されましたが、例えばCO₂については我々の提案したような技術をもって削減を図ることができたりするのではないかと考えています。

△検討メンバー▽

- 阿部 豊 (南区納税課担当係長)
- 中沢 武蔵 (下水道局設備課)
- 町田 崇 (緑政局担当課長)
- 藤岡 千久 (建築局電気設備課)